

シリーズ
原発・いのち・みらい
その44

保団連原発問題

学習交流会

理事 武藤 一彦（白山市・小児科）

4月16日(日)に東京にて第6回保団連原発問題学習交流会が開催され、石川県保険医協会からは武藤一彦理事、大浜和憲理事、河野晃会員が参加しました。武藤理事より報告が寄せられたので、5・6月号にわたって掲載します。

6年が経過して

最初に、野本哲夫氏（保団連公害環境対策部長）より「東日本震災・原発事故から6年」福島に寄り添い「原発ゼロをめざして広範な連帯を」と題して基調提

案が行われた。以下、提案内容は要約する。チェルノブイリに匹敵する規模の福島原発事故から6年が経過したが、未だに8万人以上の人々が避難を続けている。転居した子どもは、いじめの対象にもならない。安倍政権の原発論

ている。また原発事故・震災関連死は直接死の1.3倍（2月6日現在）にまで増加。原発事故の原因究明と収束も道半ばであり、汚染水漏洩が続き、原子炉内部の調査も不調である。350億円もの国費を投じた「凍土遮水壁」の運用開始後も、毎日125トンの汚染水が垂れ流されている。第1・2原発事故では、死亡4人、甲状腺がん発症1人、白血病発症2人を労災認定した。このようなあやふやな状況にも関わらず、安倍政権は再稼働の方向を変えようとしない。安倍政権の原発論

第13回 原発・いのち・みらいシリーズ講演会

東電原発事故から6年 福島で被災した医師が伝えたいこと

講師 種市 靖行 氏

整形外科/金沢市在住/石川県保険医協会原発いのちみらいプロジェクトメンバー 福島県県民健康調査 甲状腺超音波検査 検査者認定医

福島県郡山市で開業6年目のときに、東日本大震災・原発事故発生。その後診療所を閉院し、石川県に移住。現在も福島県に頻りに通い、子どもたちの甲状腺エコー検診を行っている。

とき 2017年6月29日(木) 19:00 ~ 20:30

ところ 近江町交流プラザ 集会室 (金沢市青草町88/近江町いちば館4階)

参加費 無料 定員80人

主催 石川県保険医協会

電話:076-222-5373 FAX:076-231-5156

出政策は破綻している。世界の再生可能エネルギーについて、ドイツでは原発を撤廃し、化石燃料を減らし、再生エネルギー中心の経済へ転換することを目標としている。またスウェーデンでは、2040年までに、全ての電力を再生可能エネルギーで賄うことを目指し、すでに全電力の57%が水力や風力などの再生可能エネルギーからなり、残りを原子力発電で生み出していると言われる。

原発事故は、放射線被ばくに伴う直接・間接の健康への影響のみではなく、地域のコミュニティも破壊した。生業継続もできず、家族や隣人との離散、故郷での居住の権利も奪われ人間の生活を根本から揺るがす悲劇を生み出している。少なくとも健康被害については早期発見・早期治療を旨として、県民健康調査の継続と医療保障を確立させることを要求してきた。

今回の原発事故は、原子力発電という技術が、いまだ確立されていないこと、また世界有数の地震国である日本に原発を立地するべきである。この危険性を改めて示した。今こそ政府は、原発からの撤退を決断し、国内全での原発を廃止し、日本のエネルギー政策を転換すべきである。

続いて、米山隆一新潟県知事が「福島原発事故から6年」柏崎刈羽原発立地県である知事として、医師と弁護士として、この発稼働後40年で1回起こし、これまでの歩みを語る」とのテーマにて記念講演を行った。以下に講演を要約する。

米山新潟県知事が記念講演

30年後の脱原発は、不可能ではない。小泉元首相が原発ゼロを主張しているが、出来ないことではない。「なぜ安倍首相が出来ないのかナ」と不思議に思っている。

原発はいくら稼いでいるか。一基83億円、年間生産額が840億円、発電コストが1キロワットあたり10・1円と最安値だ。しかし、施設の維持費が相当に高くなっているのが問題である。事故が起これば収支は逆転するから、天然ガスの方が良いかもしれない。

事故の検証として3つの検証(案)①事故原因②健康と生活への影響③安全な避難方法がある。これらの検証を科学的な判定に基づいて行う必要がある。

顎骨壊死の今 BRONJから ARONJに

6月18日(日) 9:30~12:00
ホテル金沢 4階 エメラルド
金沢市堀川新町 1-1 (金沢駅東口から徒歩1分)
対象 会員医療機関の医師・歯科医師
定員 50人
参加費 無料

①基礎編:カルシウム代謝と骨代謝について
②臨床編:デノスマブを中心とした薬剤について
講師:木藤 知佳志 氏 (あすわクリニック院長(福井県)・内科)
薬剤の特性と使用法について(仮)
講師:中西 剛明 氏 (菜の花薬局・薬剤師)

主催 石川県保険医協会 Tel: 076-222-5373 Fax: 076-231-5156